

技術の最前線を読み解く 特許調査という仕事

Patent Research as a Profession: Making Sense of the Technology Frontier



一般財団法人工業所有権協力センター 調整部分類課 課長

矢花 弘行

特許検索競技大会事務局等を経て、2021 年より現職。

✉ yabana-hiroyuki@ipcc.or.jp TEL 03-6665-8000(3351)

今般、一般財団法人 工業所有権協力センター（以下、「IPCC」という。）は、「技術の最前線を読み解く特許調査という仕事」の書籍出版に至った。

そこで、本稿では、書籍の概要について紹介するとともに、本書から読み解く特許調査の重要性や今後の可能性についての考察を述べる。

査の役割や魅力をより多くの方に知っていただきたいという思いから、今般の書籍出版に至った。

IPCCは創立40周年を機に、新たにコーポレートメッセージとして、「私たちが照らすのは、発明者たちの足跡、そして未来。」を策定し、特許調査を通じて、より良い未来に向けて世の中に価値を提供して行く所存である。

1 はじめに

2025 年 12 月 3 日、IPCC は、1985 年の設立から 40 周年を迎えた。

IPCC は、これまで「知的財産立国への貢献」を経営理念として掲げ、累計 400 万件以上の特許調査を通じて日本の特許制度を支えてきた日本最大の特許調査専門機関である。具体的には、特許庁の審査に必要な先行技術調査を担う「登録調査機関」の第一号として、審査請求された特許出願の先行技術調査を行っていることに加え、登録調査機関の中で唯一、年間約 30 万件出願される特許出願への特許分類（F I・F ターム）の付与も行っている。特許庁のほか、法人や大学向けの先行技術調査や無効化資料調査なども行っており、約 1, 200 人のパテントリサーチャーが、技術力・検索力・解説力を兼ね備えた高品質な調査サービスを産学官へ提供している。また、公益目的事業として「特許検索競技大会」を主催し、特許調査業界全体のスキル向上にも取り組んでいる。

このような実績を背景に、IPCC は特許調査業界のリーディングカンパニーとしての立場を自負し、これまでに蓄積された豊富な経験を広く社会に還元し、特許調

私たちが照らすのは、
発明者たちの足跡、そして未来。

IPCC

一般財団法人 工業所有権協力センター
Industrial Property Cooperation Center

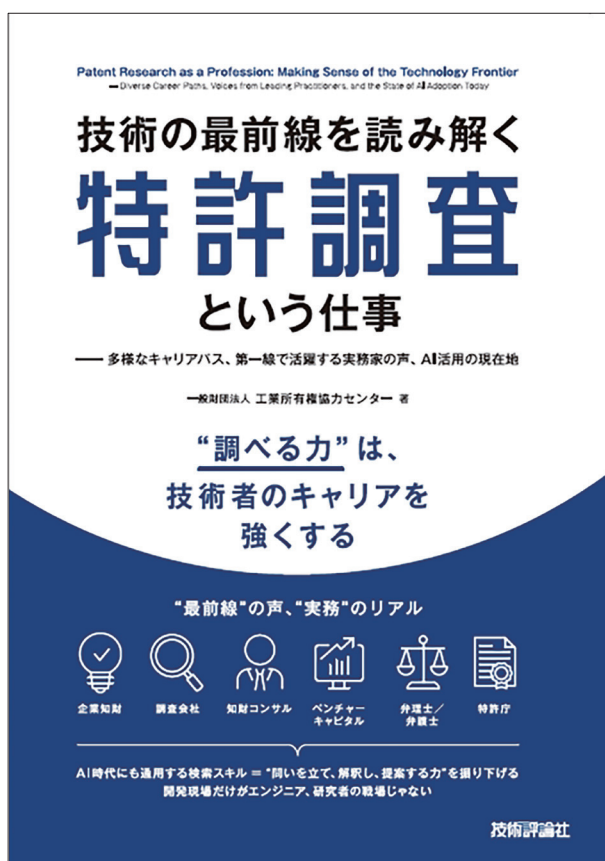
< IPCC コーポレートメッセージ >

2 書籍の概要

本書は、特許調査を基礎から応用、将来展望まで体系的に解説し、その社会的意義と職業的魅力を示すものである。特許調査は高度な検索・分析力を要し、特許審査のみならず企業の研究開発や経営戦略にも関わる重要な役割を担う。また、実務者の事例を通じて多様なキャリアパスや人材育成の重要性を提示する。さらに AI 活用

の進展にも触れつつ、人間の判断や戦略的思考の必要性を強調し、特許調査とAIの協働の方向性を示す。知財担当者から学生まで幅広い読者に新たな気付きを与える一冊である。

特許調査の重要性や今後の可能性など、是非本書を手にとっていただき、特許調査という世界の魅力に触れていただければ幸いである。



<書籍表紙>

3 本書から読み解く特許調査の重要性や今後の可能性

現代社会における技術革新の加速は、企業活動および国家経済の競争力を左右する重要な要因となっている。その中核に位置するのが知的財産制度、特に特許制度である。特許は単なる技術保護制度にとどまらず、技術情報の公開と共有を通じたイノベーション促進の役割を担っている。

このような背景の下、今般 IPCC が出版した書籍「技術の最前線を読み解く特許調査という仕事」から、特許制度および特許調査の基本構造を整理するとともに、特許調査の重要性と将来の可能性についての考察を述べる。

(1) 特許制度と特許調査の基礎

特許制度は「発明の公開と引き換えに一定期間の独占権を付与する」ことを本質とする。この制度により、発明者は模倣されることなく技術を活用できる一方、公開された情報が次の研究開発の基盤となることで産業全体の発展が促進される。

特許の成立には、新規性および進歩性といった要件を満たす必要があり、その判断は特許庁の審査官による審査を通じて行われる。この審査プロセスにおいて不可欠なのが「特許調査（先行技術調査）」であり、審査官は過去の文献を基に当該発明の新規性および進歩性を検証する。

特許調査は審査のみならず、特許無効化、侵害回避など多様な局面で実施される。すなわち、特許制度を支える基盤的機能であり、単なる情報検索ではなく「権利判断の前提となる知的作業」であると位置付けられる。

(2) 特許調査の体系と重要性

特許調査は大きく「ミクロ調査」と「マクロ調査」に分類される。

1) ミクロ調査

ミクロ調査は個別案件に着目した調査であり、主に以下の三つに整理される。

- ・先行技術調査：特許性の予測と無駄な出願コスト削減を目的とする調査。特許庁においては審査官が特許性を判断する調査。適切な特許調査が実施されなければ、本来特許化されるべきでない技術が権利化される可能性がある。これは市場競争を歪め、産業発展を阻害する。したがって、特許調査は制度運用の信頼性を支える基盤である。
- ・無効資料調査：既登録特許の有効性を覆す証拠探索調査。他社特許の新規性・進歩性を否定する証拠を取得し、権利無効化の可能性を見極める。これにより侵害リスクの低減や交渉力強化、コスト削減を実現し、企業の競争戦略と事業安定に大きく寄与する。
- ・FTO調査：他者特許侵害を回避するための調査。事業の自由度を確保するための必須プロセスである。FTO調査を怠れば、企業は侵害訴訟や損害賠償のリスクに直面する。

このように、ミクロ調査は単なる情報収集ではなく、特許庁においては制度の信頼性維持、企業においては自社存続に直結するリスクマネジメント手段である。



〈マイクロ調査〉



〈マクロ調査〉

2) マクロ調査

一方、マクロ調査は特許情報を統計・俯瞰的に分析し、経営戦略策定に活用するものである。

- ・ 技術動向分析：技術分野の発展や競争状況を把握し、研究開発や事業戦略の方向性を最適化するための調査。将来の有望分野やリスクの早期発見にも寄与する。
 - ・ IPLandscape：特許や技術情報を可視化し、自社の研究開発や事業戦略の方向性を判断するために用いられる調査。競合動向や技術の強弱を把握できるため、無駄な投資の回避や差別化戦略の構築等、経営判断にも用いられる重要な役割を果たす。
 - ・ オープンイノベーション／ライセンス：外部技術や企業を把握し、連携や共同開発の機会を発見するために重要な調査。自社に不足する技術を補完し、効率的にイノベーションを促進する上で不可欠な役割を果たす。
- マクロ分析は、年間数百万件規模で世界中で蓄積されるビッグデータを分析することで、業界構造や競争環境を把握するものであり、近年のIPLandscapeに代表されるように、特許情報が経営戦略策定に活用されている。

特許調査の結果は企業の技術力と市場戦略を映す「指標」として機能し、競争優位の構築に寄与する。

(3) 特許調査の実務と専門性

特許調査は特許分類（IPC、FI等）と検索式を組み合わせて実施される。単純なキーワード検索ではなく、同義語の網羅や論理演算（AND / OR / NOT）を駆使する高度な情報処理が求められる。

また、調査の対象は特許文献に限定されず、学術論文や企業情報などの非特許文献も含まれる。さらに、検索により絞り込んだ文献を精査する必要があり、効率的なスクリーニング能力が不可欠である。

こうした業務を担うのがパテントリサーチャーであり、彼らには以下の能力が求められる。

- ・ 技術理解力
- ・ 法律知識
- ・ 論理的思考力
- ・ 言語化能力

(4) AI時代における特許調査の変革

近年、AIの導入により特許調査は大きな転換期を迎えている。

AIは以下の領域で活用が進んでいる。

- ・ キーワード抽出

・文献分類

・スクリーニング

・要約

これにより調査効率は大幅に向上し、一部では業務効率が数倍に向上したとされる。

しかしながら、AIには以下の限界が指摘されている。

・進捗性判断の困難性

・ニッチな特徴の見落とし

・ハルシネーション（誤情報生成）

結果として、人間の役割は「検索作業」から「戦略的判断・解釈」へとシフトしている。すなわち、AIは補助ツールであり、最終的な意思決定には人間の専門性が不可欠である。

(5) 特許調査の将来可能性

特許調査は今後、以下の方向性で発展すると考えられる。

1) 戦略分析機能の高度化

単なる調査から、経営戦略・投資判断へと機能が拡張する。特許情報と市場情報の統合により、より高度な意思決定支援が可能となる。

2) AIとの協働による進化

検索・分類はその多くをAIが担い、人間は洞察・説明・意思決定を担う分業体制が進展する。特許調査者は「知財アナリスト」としての役割を強める。

3) オープンイノベーションの促進

特許情報を活用した技術マッチングが進み、企業間連携やスタートアップ支援が加速する。

4) 新たな人材像の形成

従来の専門的検索能力に加え、

・ビジネス理解

・データ分析力

・コミュニケーション能力

を兼ね備えた人材が求められるようになる。

(6) まとめ

上記の分析から明らかなように、特許調査は特許制度の補助的機能ではなく、制度運用・企業戦略・イノベーションのすべてに関わる中核的要素である。

特に、

・権利の正当性を担保する制度的役割

・企業のリスク回避機能

・戦略的意思決定への貢献

という三つの側面において、その重要性は極めて大きい。

さらに、AIの進展は特許調査の効率化をもたらす一方で、人間の高度な判断能力や創造性の価値をより際立たせている。

今後、特許調査は「情報検索」から「知識創造・戦略支援」へと進化し、イノベーションを支える基盤としてその役割を拡大していくと考えられる。

※本記事の内容は公開資料に基づいてIPCCが整理したものであり、特許庁等の公式見解ではありません。

特許調査は特許制度の補助的機能ではなく、制度運用・企業戦略・イノベーションのすべてに関わる中核的要素である。

特に、その重要性は三つの側面において極めて大きい



〈特許調査〉